

第15 予想される地震災害

1 想定東海・東南海地震連動

(1) 想定地震

本市においては、平成17年度の「田原市地震防災対策基礎調査」で、「想定東海地震」、「想定東南海地震」、「想定東海・東南海地震連動（連動地震）」について、地震動予測及び被害予測を行っている。この調査は、平成14年度に実施された「愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査」を受けて行ったものである。

(2) 地震動予測結果

上記3地震に対する震度の予測結果は、次のとおりであった。

- ・ 想定東海地震

震源に近い市の東部でほぼ全域6弱の震度となり、震度6強の地域もみられる、また、北東部の埋立地では震度6弱となる。市の中部～西部では5弱～5強となる。

- ・ 想定東南海地震

市の全域でほぼ6弱の震度となり、市の南東部～南西部では6強の震度もみられる。

- ・ 想定東海地震・想定東南海地震連動（連動地震）

震源に近い市の南部から中部のほぼ全域で震度6強となる。その他の地域でもほぼ震度6弱であり、震度5強の分布する範囲は北東部の埋立地に限定される。

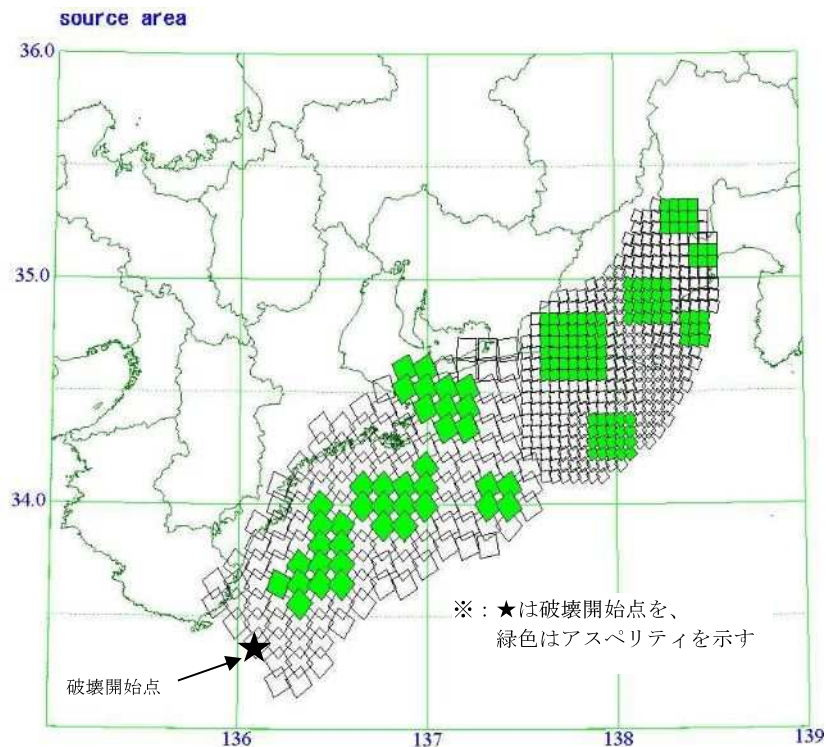


図-8 想定東海・東南海地震連動の震源断層モデル
(愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書平成15年3月より)

(3) 地盤の液状化危険度の予測結果

「想定東海・東南海地震連動（連動地震）」による液状化危険度の予測結果では、全般に埋立地や沖積平野においては液状化危険度が高くなっている。しかしながら、田原市ではこれらの地域が限定されているため、全面積に対する液状化危険度の高い地域は、それほど広くない。

(4) 津波の予測結果

津波の想定は、愛知県調査(2003, 2004)を用いた。この調査では、津波シミュレーション結果から得られた河口部における最高水位を考慮して、河川からの津波浸水予測を実施している。最高水位は、「想定東海・東南海地震連動津波」で田原市の太平洋側で最も高く、T.P.+3.9m以上になると想定される。また、津波到達時間は、20分～30分と想定される。さらに、赤羽根漁港付近、白浜地区及び汐川下流域で津波による浸水がみられ、特に赤羽根漁港付近では人家に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建物被害及び地震火災予測結果

建物被害予測結果は、自治体の罹災証明に係わる自治体判定基準の全壊棟数で5,362棟、構造的な被災である大破棟数で2,022棟と多数の被害が予測される。地震火災については、最も火災が発生しやすいと考えられる18時において、57件の火災が発生する予測となるが、消防署・消防団の消火活動により、延焼火災までには至らない。全壊・半壊の定義及び大破・中破の定義を表-10、主な被害の予測結果を表-11に示した。

(6) 人的被害予測結果

揺れによる建物被害、火災、斜面崩壊、津波によって、全市で死者約200人、負傷者約1,990人(冬早朝5時)と想定される。

表-10 全壊・半壊の定義及び大破・中破の定義 全壊・半壊等の定義

| 被災度 | 判定基準 |
|------|---|
| 全壊 | 住家が滅失したもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流出した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価50%以上に達した程度のもの |
| 半壊 | 住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもの、具体的には、損壊部分が住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価20%以上50%未満のもの |
| 一部損壊 | 損壊が局所的なもので、補修を要する程度のもの（損害の程度が20%未満のもの） |

注) 一部損壊は神戸市(1996)による

大破・中破等の定義

| 被災度 | 木造 | 構造別被害状況 RC造 | S造 |
|------|--|---|---------------------------|
| 倒壊 | 屋根・壁・床・柱等の破損が全面にわたり、建物の変形が著しい。周辺地盤の崩壊により、建物の変形が著しい。 | 柱・耐力壁が大破壊し、建物全体又は建物の一部が崩壊にいたったもの。 | 復元力喪失 |
| 大破 | 大部分の壁・垂れ壁が破損し、内外装材がほとんど脱落している。筋交いが破損し、柱・梁に割れが生じ、床が破損している。 | 柱のせん断ひび割れ・曲げひび割れによって鉄筋が露出・座屈し、耐力壁に大きなせん断ひび割れが生じて耐力に著しい低下が認められるもの。 | 残留部材角1/30以上 |
| 中破 | 大部分の壁・垂れ壁・腰壁にひび割れが生じ、一部が脱落している。大部分の屋根瓦が破損している。基礎のひび割れが著しい。 | 柱に典型的なせん断ひび割れ・曲げひび割れ、耐力壁にせん断ひび割れが見られ、RC二次壁・非構造体に大きな損傷が見られるもの。 | 残留部材角1/30未満 |
| 小破 | 大部分の棟瓦及び一部の屋根瓦が破損している。一部の壁にひび割れが生じている。一部の仕上げ材が脱落している。基礎の一部にひび割れが生じている。 | 柱・耐力壁の損傷は軽微であるが、RC二次壁・階段室の周りに、せん断ひび割れが見られるもの。 | 残留変形がほとんどなし。筋交い破断。柱脚破損など。 |
| 被害軽微 | 一部の屋根瓦に損傷が見られる。一部の垂れ壁・腰壁・仕上げ材にひび割れが生じている。 | 柱・耐力壁・二次壁の損傷が、軽微か若しくは、ほとんど損傷がないもの。 | 主要構造体被害なし。仕上げ材損傷。 |
| 無被害 | 外観上被害がまったくない。 | | 外観上被害がまったくない。 |

2 想定東海・東南海・南海地震連動

(1) 想定地震

平成17年度調査で対象としなかった、想定東海・東南海・南海地震の3つの地震が同時に発生した場合の被害予測について、平成23年度の「田原市東海・東南海・南海地震の地震被害想定調査」で実施している。設定した想定地震を表-11、想定地震の震源域及び波源域図を図-9に示した。

表-11 想定地震

| 想定地震 | M_w (モーメントマグニチュード) | タイプ |
|---------------------|----------------------|-----|
| 東海地震・東南海地震・南海地震同時発生 | 8.7 (地震動)、8.8 (津波) | 海溝型 |



図-9 東海地震・東南海地震・南海地震同時発生の震源域及び波源域図
(赤線が震源域、黒線が波源域)

(中央防災会議 東南海、南海地震等に関する専門調査会 (第16回) 図表集、平成15年12月16日より)

(2) 地震動予測結果

震度の予測結果は、震源に近い南部の台地や東部の砂州で震度6強となり、その他の地域でもほぼ全域で震度6弱である。震度5強の分布する範囲は北東部の埋立地に限定される。

(3) 地盤の液状化危険度の予測結果

埋立地や砂州、汐川・池尻川・精進川・免々田川・天白川沿いの低地、野田地区、福江地区、伊川津地区において、液状化の危険度が高くなっている。

(4) 津波予測結果

田原市沿岸域での津波の最高水位（津波高）は、初期潮位が満潮位の際には、太平洋側で4～7 m程度、三河湾側では1～3 m程度となる。また、50cmの水位が到達したときの到達時間を見ると、表浜では20分以内に到達しており、田原湾の入り口では90分程度となっている。最高水位の到達時間を見ると、場所によって異なるが、表浜では10分から180分程度、三河湾では120分から240分程度となる。満潮位で堤防がない場合の浸水については、表浜では赤羽根漁港で浸水しており、三河湾では、福江港で最大で2 m程度の浸水、田原湾で最大4 m程度の浸水となる。波源モデルを図-10に示した。

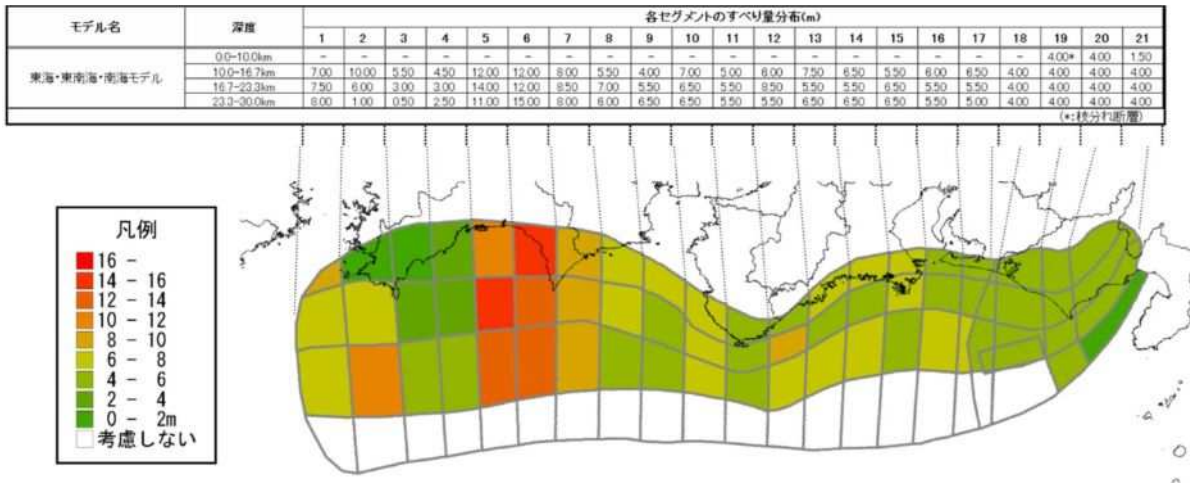


図-10 東海地震・東南海地震・南海地震同時発生の場合の波源モデル

(中央防災会議 東南海、南海地震等に関する専門調査会 (第16回) 図表集、平成15年12月16日より)

(5) 建物被害及び地震火災予測結果

建物被害及び地震火災については、想定東海・東南海地震連動の場合と同様の結果となった。津波の浸水による建物被害は、初期潮位が満潮位で堤防が健全の場合では、福江港や田原湾の汐川の標高の低い地域で浸水建物が発生する。堤防がないとした場合は、津波の浸水によって全壊が47棟、半壊が687棟、床上、床下浸水は併せて4,718棟発生する予測となる。主な被害の予測結果を表-12に示した。

(6) 人的被害予測結果

揺れによる建物被害、火災、斜面崩壊、津波によって、全市で死者約230人、負傷者約2,080人(冬早朝5時)と想定される。主な被害の予測結果を表-12に示した。

表-12 東海地震・東南海地震・南海地震の同時発生による主な被害予測結果総括表

| 都道府県 | 市区町村 | 人口 (単位:千人) | 被害予測結果 | | | | | 被害予測結果の内訳 | | | | | | | | | | 被害予測結果の内訳(別注) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------|---------------|--------|-----|------|-----|-----|-----------|------|----|----|----|----|------|-----|-----|-----|---------------|------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|
| | | | 全世帯 | 全人口 | 被害割合 | | | 割合 | 住居被害 | | | | | 公共施設 | | | | | 人的被害 | | | | | 社会的被害 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 世帯 | 人口 | 割合 | | 全壊 | 半壊 | 軽微 | 死者 | 負傷 | 入院 | 要介護 | 要支援 | 要介護 | 要支援 | 要介護 | 要支援 | 要介護 | 要支援 | 要介護 | 要支援 | 要介護 | 要支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 帯広市 | 400 | 112 | 224 | 28% | 103 | 206 | 51% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

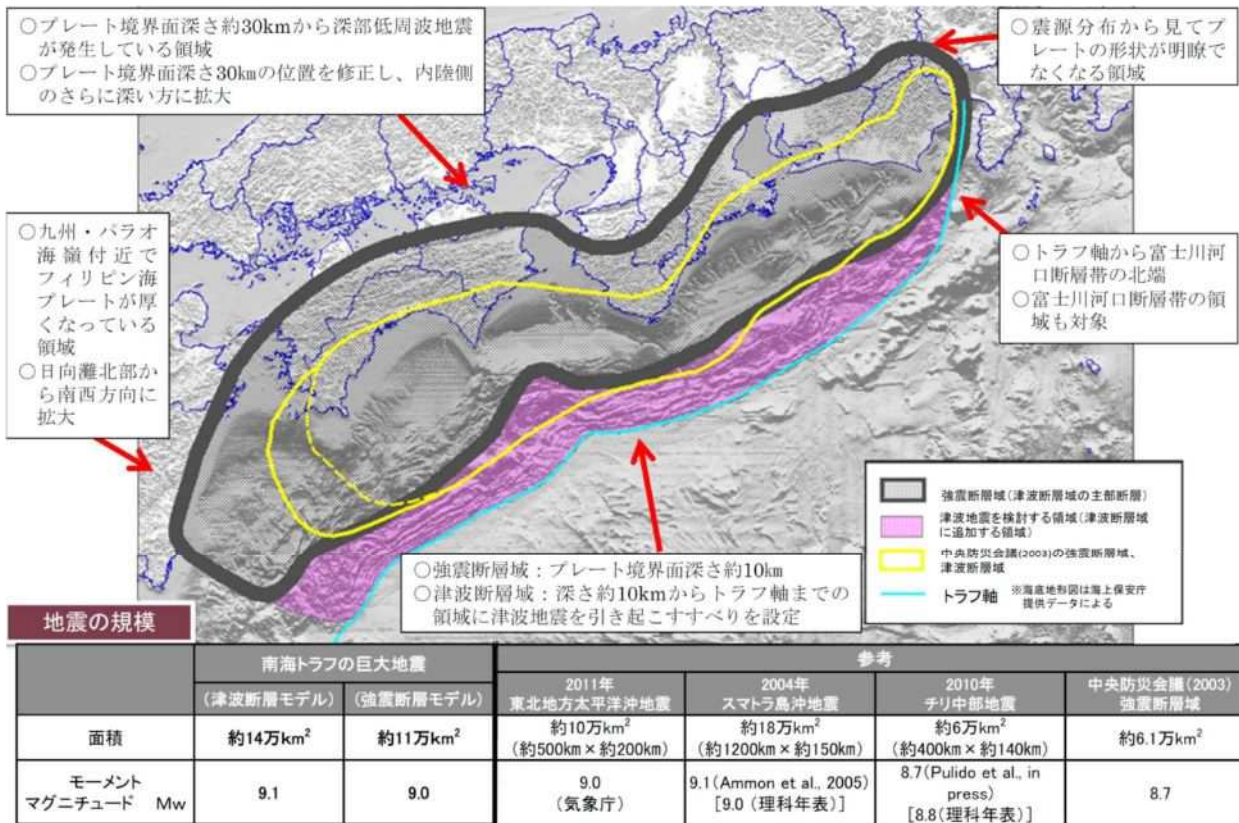
※1: 今回新たに加算を行っている。詳細は、平成18年2月報告書参照
 ※2: 建物被害、斜面崩壊、地盤陥没、地震火災、津波による人的被害
 ※3: 自由目的のトリップ対応人口からの帰宅困難者
 ※4: 損失被害の影響を考慮
 ※5: 人的被害の数値は、()は採取による被害の内数

3 想定南海トラフ巨大地震

(1) 想定地震

平成23年3月31日（第1次報告）及び同年8月29日（第2次報告）に、内閣府から発表された「南海トラフ巨大地震」の想定震源断層域を図-11に示した。

図-11 南海トラフ巨大地震の想定震源断層域



(資料：内閣府)

(2) 地震動予測結果

強震動生成域の設定により、4つのケースと経験的手法による震度分布を推計。本市に最も被害が大きいケースは、強震動生成域がやや東側に設定した場合であり、市内のほとんどの地域で震度6強から震度7が想定されている。

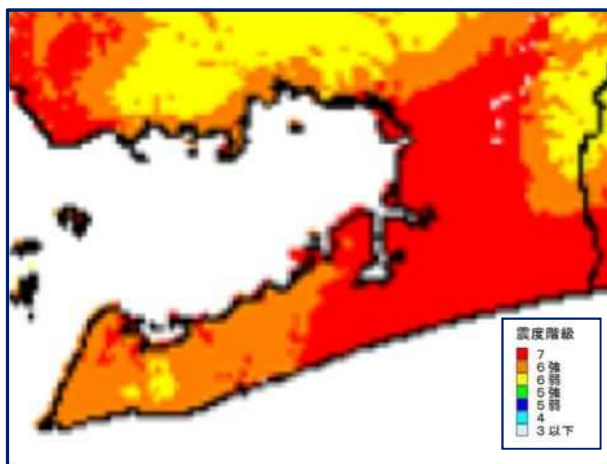


図-12 東側ケースによる震度分布

(資料：内閣府)

表-13 市町村別最大震度

| 区 分 | 基本ケース | 陸側ケース | 東側ケース | 西側ケース | 経験的手法 | 最大値 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 田原市 | 7 | 7 | 7 | 7 | 6強 | 7 |

(資料：内閣府)

(3) 地盤の液状化危険度の予測結果

液状化危険度については、埋立地や砂州、汐川・池尻川・精進川・免々田川・天白川沿いの低地、野田地区、福江地区、伊川津地区において、液状化の危険度が高くなっている。

図-13 液状化の可能性：基本ケース

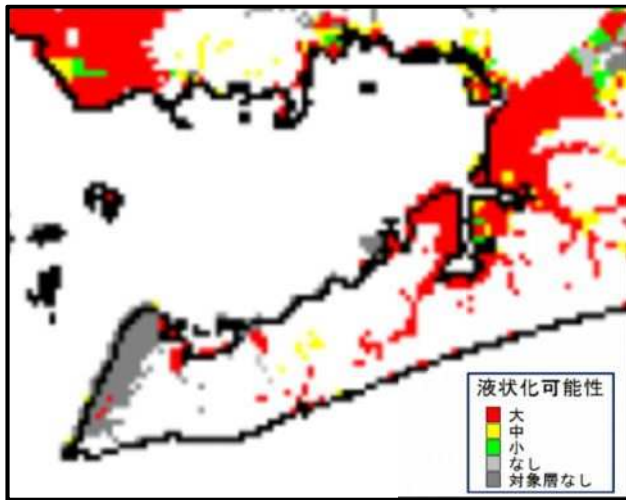
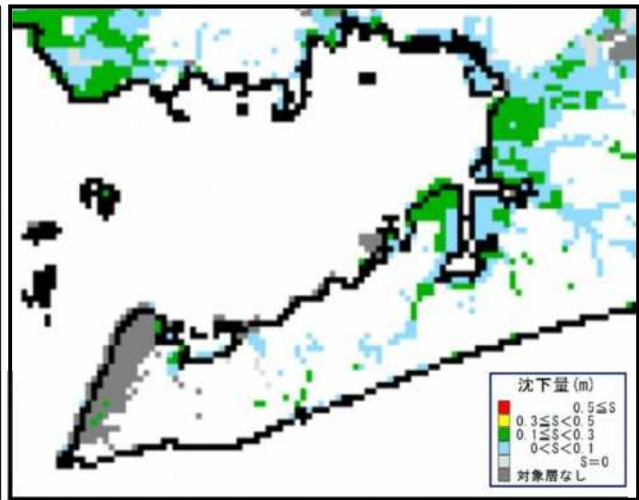


図-14 液状化に伴う地盤の沈下量：陸側ケース



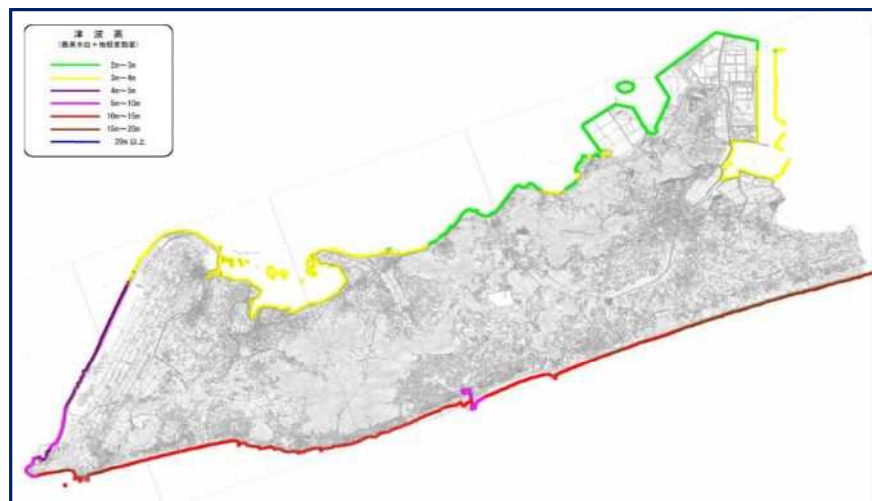
(資料：内閣府)

(4) 津波予測結果

津波を引き起こす断層のすべり（「大すべり域」や「超大すべり域」）の設定により、11ケースを設定し推計、このうち、本市に最も大きな被害を及ぼす津波は、駿河湾～紀伊半島沖に大すべり域を設定（ケース①）した場合であり、太平洋沿岸では、10mを越える津波の襲来が予想されている。また、三河湾については、約4mの津波の想定がされている。

浸水域については、太平洋沿岸では、赤羽根港周辺、堀切地区、日出地区、三河湾沿岸では、中心市街地周辺、福江周辺、中山・小中山地区などの低地で浸水被害が想定され、その面積は、2,520haと市域の13%を占めている。

図-15 津波高 ケース①



(資料：内閣府)

表-14 津波到達時間（単位：分）

| 区 分 | 津波高(+1m) | 津波高(+3m) | 津波高(+5m) | 津波高(+10m) | 津波高(+20m) |
|------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| ケース① | 15 | 20 | 28 | 29 | - |
| ケース② | 12 | 22 | 29 | 36 | - |
| ケース③ | 17 | 28 | 28 | - | - |
| ケース④ | 21 | 29 | 29 | - | - |
| ケース⑤ | 22 | 30 | 30 | - | - |
| ケース⑥ | 15 | 20 | 29 | 29 | - |
| ケース⑦ | 12 | 22 | 27 | - | - |
| ケース⑧ | 18 | 22 | 30 | 31 | - |
| ケース⑨ | 13 | 20 | 29 | 29 | - |
| ケース⑩ | 20 | 28 | 28 | - | - |
| ケース⑪ | 21 | 29 | 29 | - | - |

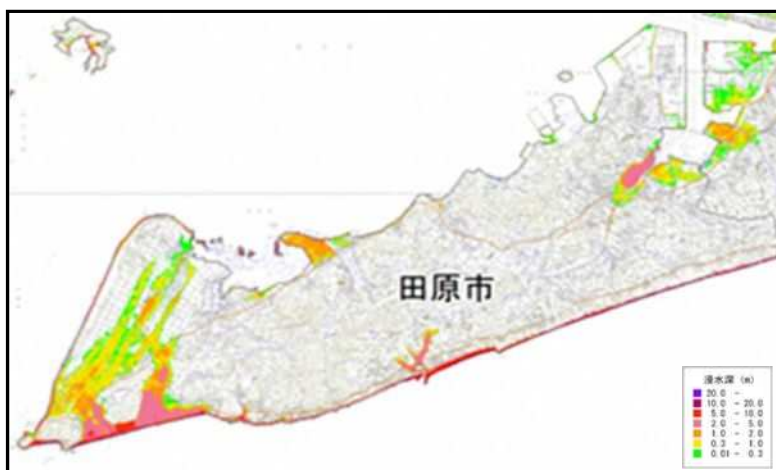
(資料：内閣府)

表-15 津波浸水面積：ケース①（単位：ha）

| | 1cm 以上 | 30cm 以上 | 1m 以上 | 2m 以上 | 5m 以上 | 10m 以上 |
|-----|--------|---------|-------|-------|-------|--------|
| 田原市 | 2,520 | 2,110 | 1,260 | 790 | 270 | 110 |

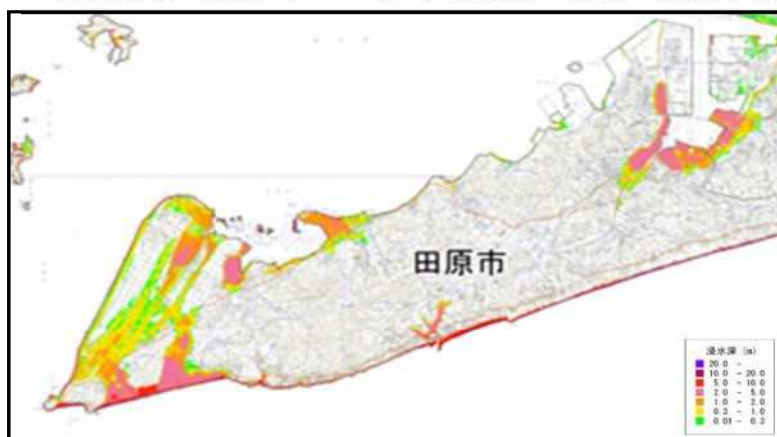
(資料：内閣府)

図-16 津波浸水域・浸水深：ケース①（津波が堤防等を越流すると破堤）



(資料：内閣府)

図-17 津波浸水域・浸水深：ケース①（地震発生3分後に堤防等が破堤）



(資料：内閣府)

(5) 建物被害（東海地方が大きく被災するケース：千棟）（表-16）

| ケース：地震動→陸側ケース、津波→ケース①、冬 18 時、風速 8m/s | | | | | | | |
|--------------------------------------|---------|-------|-------|--------|-------|---------|-------------------|
| | 揺れ | 液状化 | 津波 | 急傾斜地崩壊 | 火災 | 計 | (参考)堤防等の機能不全による増分 |
| 愛知県 | 約 243 | 約 23 | 約 2.6 | 約 0.4 | 約 119 | 約 388 | 約 1.3 |
| 全国計 | 約 1,346 | 約 134 | 約 146 | 約 6.5 | 約 750 | 約 2,382 | 約 21 |

(資料：内閣府)

(6) 人的被害（東海地方が大きく被災するケース：千人）（表-17）

| ケース：地震動→陸側ケース、津波→ケース①、冬深夜、風速 8m/s、早期避難率低 | | | | | | | |
|--|------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------------|
| | 建物倒壊 | 津波 | 急傾斜地崩壊 | 火災 | 屋外落下物 | 計 | (参考)堤防等の機能不全による増分 |
| 愛知県 | 約 15 | 約 6.4 | 約 0.05 | 約 1.8 | - | 約 23 | 約 4 |
| 全国計 | 約 82 | 約 230 | 約 0.6 | 約 10 | 約 0.03 | 約 323 | 約 23 |

(資料：内閣府)

4 予想される地震災害（平成25年3月）

(1) 地震災害の基本的な考え方

「田原市地震防災対策基礎調査(東海・東南海地震が連動して発生した場合の被害調査)(H17年度)」、「田原市東海・東南海・南海地震の地震被害想定調査(H23年度)」、及び「南海トラフ巨大地震による被害想定(H24年度内閣府)」、さらに、防災基本計画の修正や過去に発生した津波災害、高潮災害などを考慮し、固定概念にとらわれることなく、災害予防計画を始めとする様々な対策を講じることとする。

(2) 想定地震及び被害の予測結果

ア 想定地震

「田原市地震防災対策基礎調査(東海・東南海地震が連動して発生した場合の被害調査)(H17年度)」及び、「田原市東海・東南海・南海地震の地震被害想定調査(H23年度)」を基本に、「南海トラフ巨大地震による被害想定(H24年度内閣府)」を考慮し、次のとおりとする。なお、震度分布、液状化の状況、津波の浸水状況等の詳細データについては附属資料に示す。

| 前提条件 | 内 容 |
|----------|------------------------------|
| 震源地・波源域 | 南海トラフの海溝上 |
| 地震の規模 | 地震動：M9.0（津波：M9.1） |
| 震度・最大津波高 | 震度6弱～震度7、津波高(太平洋岸22m、三河湾岸4m) |
| 季節・発生時刻 | 冬・早朝5時 |
| 風向・風速 | 北西の風15m/s |

イ 被害予測結果定

(ア) 建物被害

| 被 害 想 定 | | |
|---------|---------|--|
| 建物被害 | 全壊 | ※5,685棟(地震動:5,362棟、火災焼失:276棟、津波:47棟) |
| | 半壊 | ※5,053棟(大破:2,022棟、中破:2,344棟、津波:687棟) この外、津波による床上床下浸水:4,718棟 |
| 上水道 | 被害数 | ※1,070箇所 |
| | 機能支障世帯数 | ※18,722世帯(発災直後断水率98%であるが、1週間後には21%に復旧予測) |
| 下水道 | 機能支障人口 | ※364人(ただし、管渠被害に限る。) |
| 電力・電話 | 電柱被害 | ※1,250本/約25,000本(5%) |
| | 停電口数 | ※約58,000口(ほぼ全戸停電) |
| | 電話不通件数 | ※1,655件(通話機能支障率9%) |
| LPガス | 供給停止件数 | ※6,238件 |
| 道路・橋梁 | 大規模損傷箇所 | ※道路等損傷箇所は多数 |
| 鉄道 | 不通路線 | ※豊橋鉄道渥美線が不通 |
| 港湾 | 被害バース数 | ※公共ふ頭の非耐震岸壁の被害(2バース)や他港湾漁港も被害 |

※地震発災から1～3日後の数を想定

※表中※印は、3連動の地震動M8.7、津波M8.8の被害調査結果

(イ) 人的被害

| | | |
|---|------|---------------------|
| 地震動による建物被害及び 津波による被害(カッコ内 は津波による被害で内数) (冬季早朝 5 時を想定) | 死者数 | 約 230 人 (34 人) |
| | 負傷者数 | 約 2,080 人 (87 人) |

(ウ) 避難者数等

| | | |
|-------------|-------------|----------|
| 自宅喪失等による避難者 | 建物倒壊等による避難者 | 2,117 人 |
| | 津波浸水等による避難者 | 21,192 人 |
| | 計 | 23,309 人 |

※津波浸水等による避難者は、津波避難対象区域の人口

| | |
|-----------------|---------|
| ライフライン損壊等による被災者 | 7,898 人 |
|-----------------|---------|

| | | |
|-------|----------|------------|
| 帰宅困難者 | 臨海企業従事者等 | 約 9,800 人 |
| | 在学者 | 約 300 人 |
| | 観光客等 | 約 5,300 人 |
| | 計 | 約 15,400 人 |

※臨海企業従事者等は、H23 年 4 月現在の従事者数から在住者数を除いたもの。

※観光客等は、H21 年愛知県観光レクリエーション利用者統計値から在住者数を除いたもの。

平成26年11月26日公表

愛知県建設部

5 津波浸水想定

津波浸水想定について

1. はじめに

- 「津波防災地域づくりに関する法律」（平成23年12月施行）
 - ・最大クラスの津波が発生した場合でも「何としても人命を守る」
 - ・ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせて総動員させる「多重防御」
 - ・地域活性化の観点も含めた総合的な地域づくりの中で津波防災を推進
- この法律の第8条第1項に基づき、基本指針で示されている、「最大クラスの津波を想定して、その津波があった場合に想定される浸水の区域及び水深」を愛知県知事が設定し公表します。

2. 津波浸水想定シミュレーションの計算条件等

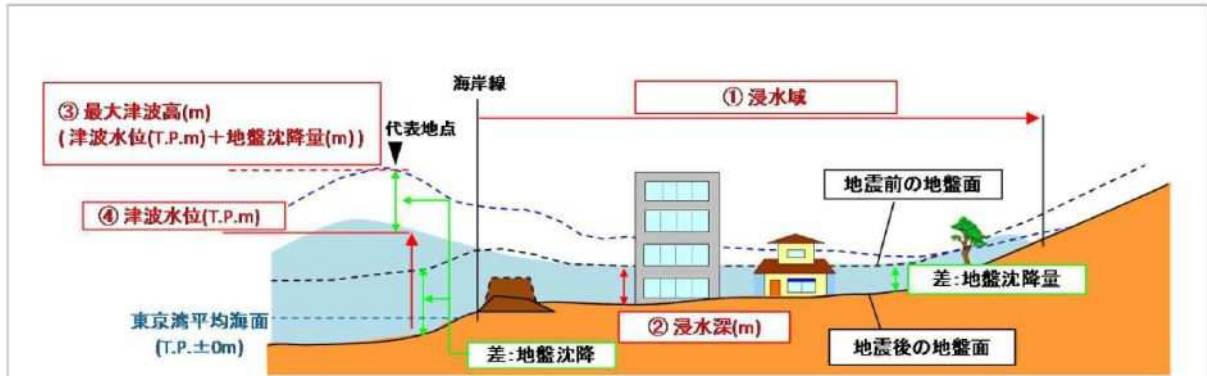
- 「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果（愛知県防災会議地震部会 平成26年5月）」と同様の理論上最大モデルを用いていますが、以下の点については計算条件を変更しています。
 - ①埋立地の工事が進行している場合、これを地形情報として反映
 - ②ゼロメートル地帯の河川など、常時水位を管理している河川については、その管理水位で計算の初期水位を設定
 - ③名古屋港高潮防波堤については、国による地震・津波対策が進捗しており、最大クラスの地震による国の想定沈下量を踏まえた堤防高さを設定。結果として、津波は名古屋港高潮防波堤を越流していない。

3. 公表内容

- ・公表図：縮尺1/50,000、沿岸部を20枚に区分
- ・解説書：浸水想定 of 計算条件、市区町村別浸水面積等

4. 津波浸水シミュレーションの計算結果について

- 津波浸水想定は、ケース①⑥⑦⑧⑨の計算結果を「重ね合わせ」、最大となる浸水域、浸水深を表現しています。
- 津波浸水想定 of 浸水面積は37,122haとなり、被害予測調査結果（理論上最大モデル）における各ケースの浸水面積で市町村毎の最大値を合計した38,132haと比較をすると1,010ha（約3%）小さくなっています。



①浸水域

・海岸線から陸域に津波が遡上することが想定される区域

②浸水深

・陸上の各地点で水面が最も高い位置にきたときの地面から水面までの高さ

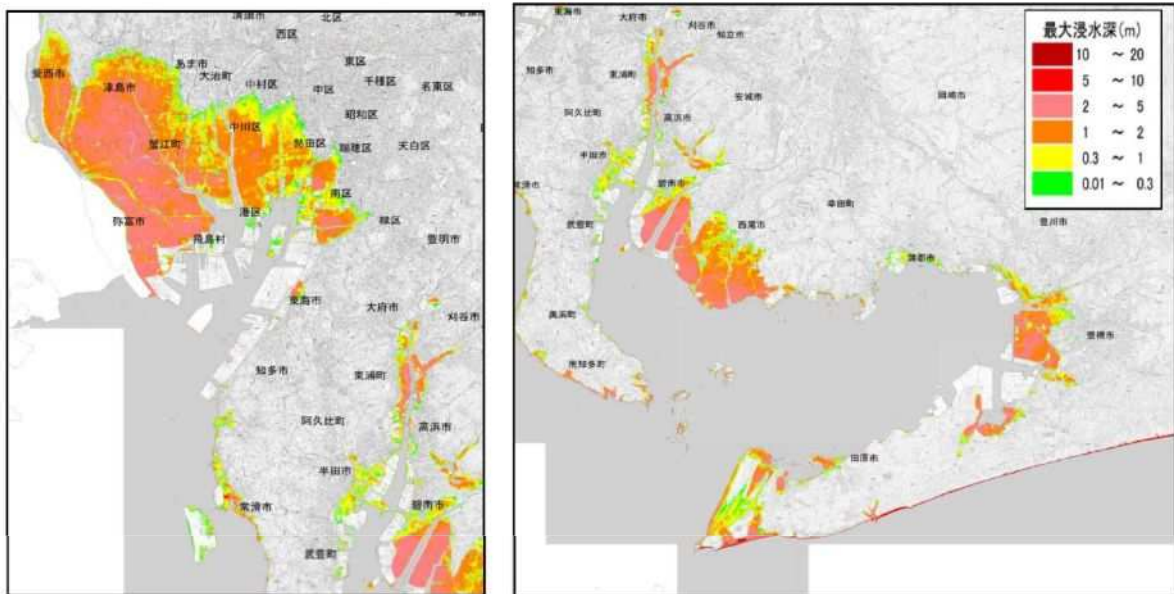
③最大津波高

・主要な代表地点における地盤変動量を加味した津波高

④津波水位

・主要な代表地点における東京湾平均海面からの海面の高さ(標高で表示)。

津波浸水想定



6 南海トラフ地震被害予測（平成27年3月）

田原市は、愛知県が実施した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査（平成26年5月公表）」の「理論上最大想定モデル」の地震について、平成26年度に市における詳細な被害予測を行った。

結果については次のとおりである。

(1) 震度分布

最大値を採用した場合の震度分布では、市の平野の大部分で震度7が想定される。

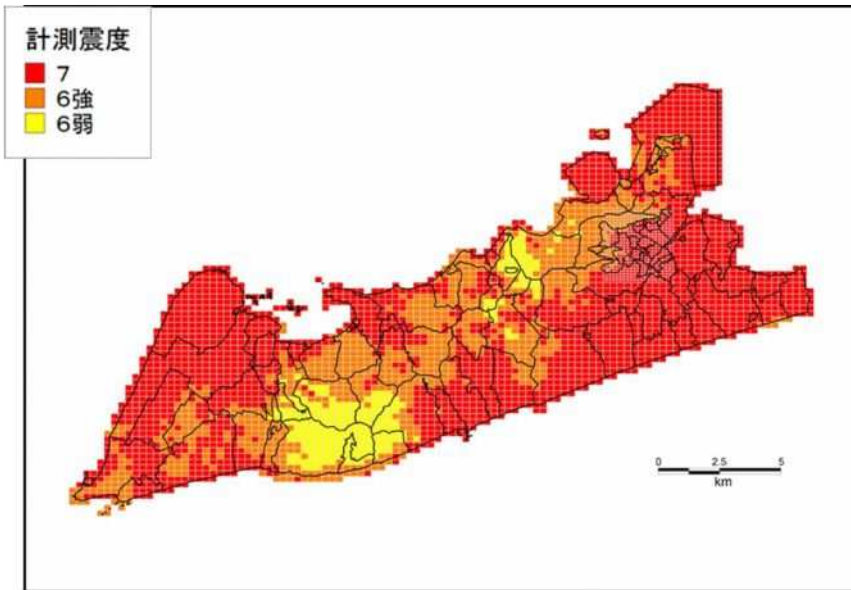


図-1 震度分布図（陸側ケースと東側ケースの最大値）

(2) 液状化危険度

埋立地や砂州、川沿いの低地等において、液状化の危険度が高くなっている。

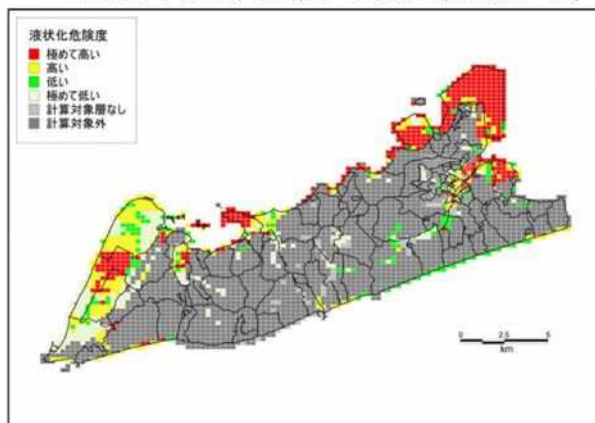


図-2 液状化危険度
（陸側ケースと東側ケースの最大値）

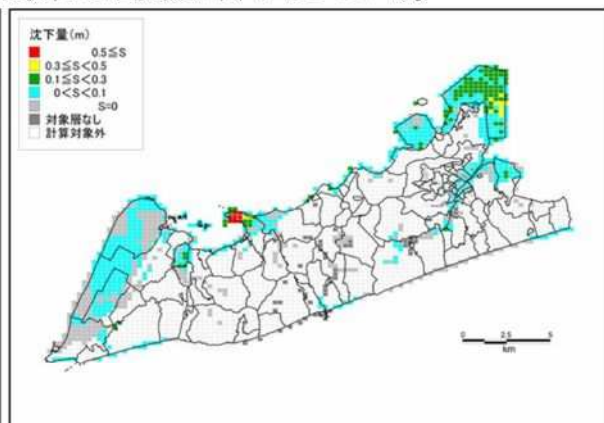


図-3 液状化に伴う沈下量
（陸側ケース）

(3) 沿岸津波高

田原市沿岸の津波高さは、三河湾内では、おおむね 3～4 m 程度であるが、遠州灘側では 10～20m であり、日出の石門付近では 21m にも達する地点がある。

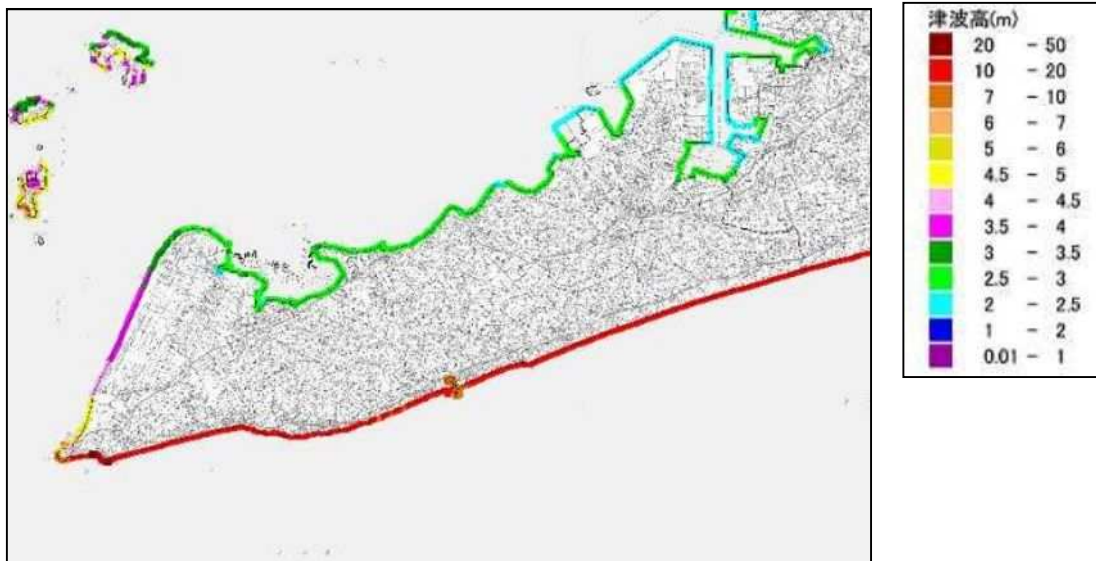


図- 4 津波高（朔望平均満潮位 地盤変動量考慮）（ケース①）

(4) 沿岸津波の到達時間

沿岸に津波高（+30cm）の津波が到達する時間は、遠州灘側では、発災後約 6 分で津波が押し寄せるが、三河湾側では、発災後 30 分～ 1 時間以上経過してから到達すると想定される。

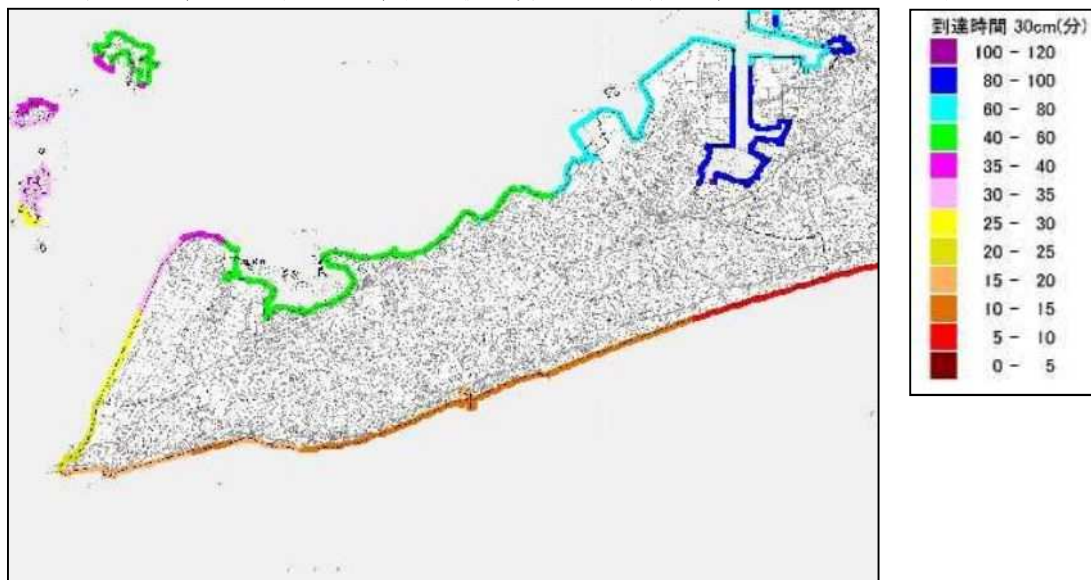


図- 5 津波到達時間（津波高+30cm）（ケース①）

(5) 最大浸水深分布

汐川河口の低地部や渥美半島西端の低平地では、広い範囲にわたって浸水する。1 cm以上浸水する面積は、最大で3,138haが想定される。

津波ケース①における浸水深別面積 (ha)

| 浸水深 | 10m以上 | 5 m以上 | 2 m以上 | 1 m以上 | 30cm以上 | 1 cm以上 |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 面積 | 59 | 199 | 1,035 | 1,830 | 2,747 | 3,138 |



図-6 最大浸水深分布 (ケース①)

(6) 浸水が30cmに達する時間

遠州灘側は、発災後数分で津波が到達するため、陸域での浸水も早くから発生する。一方、三河湾側でも、汐川河口部では、発災後20分以内に30cm以上の浸水深に達すると想定される。

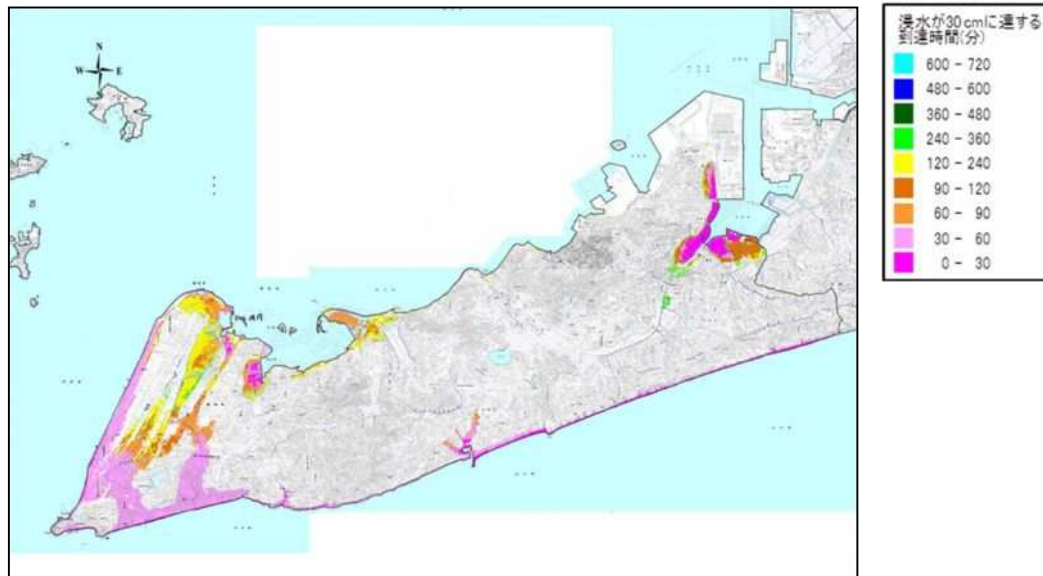


図-7 浸水が30cmに達する時間 (分) (ケース①)

※設定条件：潮位は朔望平均満潮位 (T.P. 1.0m)、堤防 (土堰堤) は地盤の液状化等の影響により最大75%沈下

(7) 建物被害（全壊・焼失棟数）

| 想定地震の区分 | 愛知県 | | 田原市 | |
|-----------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 過去地震 最大モデル (冬夕) | 理論上最大想定モデル | | |
| | | (冬早朝) 地震：東側ケース 津波：ケース① | (冬夕) 陸側ケース ケース① | (冬夕) 東側ケース ケース① |
| 建物棟数 | 30,010 棟 | | 30,031 棟 | |
| 堤防等の条件 (土堰堤) | 被災する (50%又は 75%沈下) | 被災する (75%沈下) | 被災する (75%沈下) | 被災する (75%沈下) |
| 揺れによる全壊 | 約 4,200 棟 | 約 9,700 棟 | 9,777 棟 | 10,279 棟 |
| 液状化による全壊 | 約 60 棟 | 約 60 棟 | 13 棟 | 13 棟 |
| 浸水・津波による全壊 | 約 100 棟 | 約 800 棟 | 548 棟 | 817 棟 |
| 急傾斜地崩壊等による全壊 | 約 40 棟 | 約 50 棟 | 51 棟 | 36 棟 |
| 地震火災による焼失 | 約 800 棟 | 約 1,100 棟 | 1,507 棟 | 1,278 棟 |
| 合計 | 約 5,200 棟 | 約 12,000 棟 | 11,897 棟 | 12,423 棟 |

(8) 人的被害（死者数）

| 想定地震の区分 | 愛知県 | | 田原市 | |
|----------------------|-----------------------|------------------------------|------------------------|------------------------|
| | 過去地震 最大モデル (冬夕) | 理論上最大想定モデル | | |
| | | (冬早朝) 地震：東側ケース 津波：ケース① | (冬早朝) 陸側ケース ケース① | (冬早朝) 東側ケース ケース① |
| 堤防等の条件 (土堰堤) | 被災する (50%又は 75%沈下) | 被災する (75%沈下) | 被災する (75%沈下) | 被災する (75%沈下) |
| 建物倒壊等による死者 | 約 200 人 | 約 500 人 | 530 人 | 549 人 |
| (うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物) | 約 10 人 | 約 40 人 | 36 人 | 40 人 |
| 浸水・津波による死者 | 約 100 人 | 約 900 人 | 988 人 | 893 人 |
| (うち自力脱出困難) | 約 70 人 | 約 200 人 | 267 人 | 145 人 |
| (うち逃げ遅れ) | 約 40 人 | 約 700 人 | 721 人 | 748 人 |
| 急傾斜地崩壊等による死者 | * | * | 4 人 | 3 人 |
| 地震火災による死者 | * | 約 40 人 | 50 人 | 43 人 |
| 死者数合計 | 約 300 人 | 約 1,500 人 | 1,571 人 | 1,487 人 |

(9) ライフライン被害

| 項目 | | | 愛知県 | 田原市 | |
|------------------------------------|--------|-------|---------------|-------------|-------------|
| | | | 過去地震 最大モデル | 陸側ケース | 東側ケース |
| 上水道 給水人口 約 64,000 人 | 断水人口 | 直後 | | 約 64,000 人 | 約 64,000 人 |
| | | 1 日後 | 約 63,000 人 | 約 63,000 人 | 約 63,000 人 |
| | | 1 週間後 | | 約 47,000 人 | 約 47,000 人 |
| | | 1 か月後 | | 約 19,000 人 | 約 17,000 人 |
| 下水道※1 処理人口 約 31,000 人 | 機能支障人口 | 直後 | | 約 6,700 人 | 約 6,600 人 |
| | | 1 日後 | 約 26,000 人 | 約 22,000 人 | 約 22,000 人 |
| | | 1 週間後 | | 約 4,500 人 | 約 4,300 人 |
| | | 1 か月後 | | 約 1,600 人 | 約 80 人 |
| 電力 需要家数 約 43,000 戸 | 停電軒数 | 直後 | | 約 38,000 戸 | 約 38,000 戸 |
| | | 1 日後 | 約 35,000 戸 | 約 35,000 戸 | 約 35,000 戸 |
| | | 1 週間後 | | 約 3,400 戸 | 約 3,100 戸 |
| | | 1 か月後 | | 約 2,700 戸 | 約 2,200 戸 |
| 通信【固定電話】 回線数 約 13,000 戸 | 不通回線数 | 直後 | | 約 11,000 戸 | 約 11,000 戸 |
| | | 1 日後 | 約 10,000 戸 | 約 11,000 戸 | 約 11,000 戸 |
| | | 1 週間後 | | 約 2,600 戸 | 約 2,300 戸 |
| | | 1 か月後 | | 約 1,200 戸 | 約 1,100 戸 |
| 通信【携帯電話】 | 停波基地局率 | 直後 | | 17% | 14% |
| | | 1 日後 | 82% | 84% | 83% |
| | | 1 週間後 | | 23% | 20% |
| | | 1 か月後 | | 21% | 18% |
| ガス【都市ガス】 需要家数※2 約 200 戸 | 復旧対象戸数 | 直後 | | 約 130 戸 | 約 60 戸 |
| | | 1 日後 | 約 200 戸 | 約 130 戸 | 約 60 戸 |
| | | 1 週間後 | | 約 140 戸 | 約 50 戸 |
| | | 1 か月後 | | 約 40 戸 | 約 20 戸 |
| ガス【LPガス】 需要世帯数※2 約 18,000 世帯 | 機能支障世帯 | | 約 7,200 世帯 | 約 10,000 世帯 | 約 10,000 世帯 |

※1 田原市では、公共下水道（全処理人口約31,000人）に加え、農業集落排水処理及びコミュニティプラント（合計処理人口約28,000人）を整備済であるが、公共下水道以外は、被害量や復旧を想定するための手法やデータがないため、農業集落排水処理等の被害量及び復旧の想定は行っていない。

※2 都市ガス及びLPガスの全需要家数は、平成24年1月1日時点である。